

かるまい 議会だより



No.189

平成24年4月25日

かるまい議会だより

発行／軽米町議会

編集／軽米町議会広報編集委員会

〒028-6302

岩手県九戸郡軽米町大字軽米第10地割85番地

TEL 0195(46)2111

内線326

いただきます ～初めての給食～
(軽米小学校)

3月定例会

- 3月定例会で決まったこと 2～4
- 3月定例会特別委員会委員長報告 5
- 委員長報告等に対する討論 5～6
- 特別委員会 6
- 一般質問は8議員が行いました 7～14
- ごみ減量化講演会・臨時会 15
- 議会の動き・編集後記 16

議会の動き

議会は、定例会や臨時会のほかにも
さまざまな活動を行っています。
主な動きをお知らせします。

- 2月2日 北部地区町村議会
議長会研修会
- 3日 軽米町PTA連合
会表彰式
- 4日 軽米町・八戸市消
防団交流会
- 5日 軽米町民生涯学習
フェスティバル
- 6日 県北地区選出岩手
県議会議員との懇
談会
- 10日 二戸地方農林水産
振興大会
- 10日 軽米小学校造成工
事安全祈願祭
- 10日 軽米町ごみ減量化・
資源化にかかる講
演会
- 13日 二戸地区広域行政
事務組合定例会
- 14日 岩手情報文化研究会
- 17日 岩手県町村議会議
長会定期総会
- 18日 在八軽米郷和会新
年祝賀会

- 20日 軽米まちづくり塾
第2期生修了式
- 21日 議会運営委員会
- 21日 議員全員協議会
- 21日 産業建設常任委員会
- 22日 晴高地区生活環境を
守る会との懇談会
- 22日 岩手北部広域環境
組合議会定例会
- 23日 軽米町表彰式典
- 24日 議会運営委員会
- 28日 二戸地方森林組合
通常総代会
- 28日 登記促進委員会

- 14～15日 町内中学校卒業式
- 16～17日 町内小学校卒業式
- 17日 戦没者慰霊祭
- 18日 山内生産森林組合
総会
- 21日 小中学校転退任教
職員離任式
- 21日 三者合同送別会
- 22日 軽米保育園卒園式
- 23日 議会運営委員会
- 23日 小軽米保育園卒園式
- 26日 第10回町議会臨時会
- 26日 町政調査会総会
- 27日 小山製麺訪問
- 28日 二戸地区広域行政
事務組合臨時会
- 29日 登記促進委員会
- 29日 晴高地区生活環境を
守る会との懇談会
- 30日 町職員研修会及び
交流会



生涯学習フェスティバル
(2月2日)

3月1日～13日

- 第9回町議会定例会
- 7日 議員全員協議会
- 7日 各常任委員会
- 7日 議会報編集委員会
- 11日 そば生産組合総会



軽米町表彰式典(2月23日)



議会報編集委員会

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 上 岩 紀 男 |
| 副委員長 | 前 田 泰 穂 |
| 委員 | 泉 山 幸 優 |
| | 山 本 男 |
| | 細 谷 多 門 |
| | 松 浦 満 雄 |

桜のたよりが聞か
れる頃になりました。
今月の議会報は3
月定例会で新年度予
算が中心となってい
ます。
議会報編集委員会
では、今年度は「町
民の声」を聞くこと
を大きなテーマとし
ています。
議会報に対するご

意見がありましたら、
気軽に議会事務局ま
で投稿して下さい。
災害復興も遅々と
して進まない状況で
すが、何か明るい
ニュースがないかと
心待ちにしている毎
日です。

議会報編集委員会
副委員長 前田泰穂

編集後記

ごみ減量化講演会



講師の藤井事務局長（左上）
多くの町民から参加いただきました

2月10日、徳島県上勝町のNPO法人ゼロ・ウェイストアカデミーの藤井事務局長さんを講師に招き、軽米町と軽米町議会が共催でごみ減量化の講演会を開催しました。

上勝町は日本で初めてゼロ・ウェイスト（出たごみを処理するというのではなく、ものづくりの段階からごみを出さないようにして、資源を浪費しないということと、環境汚染や

環境破壊を引き起こさないという考え方）を宣言し、34分別という徹底したごみの減量化に取り組んでいます。その結果、ごみの減量だけでなく地域の活性化や農産物のブランド化など、町全体に効果が及んでいるとのことでした。

当日は170人を超す町民が集まり、講演に熱心に耳を傾けていました。

補正予算

平成23年度一般会計補正予算（第9号）
歳入歳出に2824万2千円を追加し、総

請負業者
株式会社 中館建設

契約金額
1億182万7500円

○軽米小学校造成工事の請負契約

工事の契約

第8回臨時会
（1月25日議決）

臨時会で
決まったこと

補正予算

平成23年度予算を下表の通り補正しました。

○町営運動場の使用料を改めるため、軽米町体育施設条例の一部を改正しました。

○東日本大震災からの復興事業の財源に充てるため、軽米町災害復興基金条例を制定しました。

条例

第10回臨時会
（3月26日議決）

額を63億1774万2千円としました。

歳出の主なものは消防団の備品購入費や岩手県市町村総合事務組合負担金などです。

会計	補正前	補正額	計	主な内容
一般会計	6,317,742	631,944	6,949,686	早渡地区環境調査業務委託料 岩手県強い農業づくり交付金 など
国民健康保険	1,488,267	△46,449	1,441,818	事業確定による不用額の減額
後期高齢者医療	79,223	872	80,095	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金
介護保険	69,806	△2,758	67,048	事業確定による不用額の減額
下水道事業	145,070	△10,927	143,143	事業確定による不用額の減額

当初予算を可決

第9回定例会は、3月1日から13日までの13日間の会期で開かれました。提案された議案は、条例改正4件、平成24年度の各会計予算6件の10議案でした。

すべての議案は予算等審査特別委員会を設置し、審査することに決定しました。3月5日と6日の一般質問では、細谷地多門議員、松浦満雄議員、中村光夫議員、前田泰穂議員、大村税議員、古舘機智男議員、泉山優議員、茶屋隆議員の8人が町政執行についてたどしました。

特別委員会は3日間行われ、この結果は3月13日の最終本会議で報告、すべて原案のとおり可決しました。

また、最終本会議では工事の変更請負契約1件が追加議案として提出され、賛成多数で原案のとおり可決しました。

平成24年度当初予算の内訳

会計別		当初予算	前年度当初予算	前年度比較	伸び率
		(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	
一般会計		5,865,000	5,380,000	485,000	9.0%
特別会計	国民健康保険	1,379,000	1,444,000	△65,000	△4.5%
	後期高齢者医療	79,300	76,500	2,800	3.7%
	介護保険	71,000	85,000	△14,000	△16.5%
	下水道事業	159,500	152,850	6,650	4.4%
水道事業会計（支出）		727,314	630,297	97,017	15.4%
合計		8,281,114	7,768,647	512,467	6.6%

茶屋 隆 議員



教育行政 問 中学校の武道必修化の内容は 答 剣道の学習を推進していく

質問 中学校学習指導要領の改定により武道が必修となったが、具体的な内容は。

教育次長 中学校学習指導要領の改定により、男女ともにすべての中学生において武道が必修科目となり、24年度

札問 町のチェック体制は万全か 入 答 検査を行い不正防止をしている

質問 盛岡市で職員が発注工事を水増しして詐欺容疑で逮捕された

と新聞報道があった。その後の報道で入札のチェック体制の不備が

指摘されている。当町の入札チェック体制は。

総務課長 担当者が工事設計書を作成し、担当グループと課長のチェックを受け、財政主管課長、税務会計課長から合議を得た上で副町長、町長から決裁を受けている。工事完成後は総務課長または総務課長が指名する職員が現場で検査を行い、設計と一致しているか確認しており、盛岡市と同様の事件は発生しにくいと考えている。不正防止徹底のため、事務処理や検査体

職員採用 問 職員数減少で業務に影響ないか 答 職員の再雇用などで対応

質問 今後の職員採用の具体的な内容は。近年退職者が多く職員数が減少しているが、業務に支障はないか。

また、最近では早期退職者が多いが、その原因と対応は。



軽米中学校武道場完成記念の模範試合

制を点検していく。**再質問** 当町では最低制限価格を町長が微調整して決定しているが、必要ないのではないか。契約後の増額変更についても町のホームページで公開しているかどうか。

減少を補うため、職員の再任用や再雇用非常勤職員を活用していく。また、職員研修による職員の質の向上やグループ間の情報の共有化や相互のサポート

体制づくりを行っている。早期退職の理由については、一身上の都合などが主なものである。

条例の改正

○経済社会の変化や東日本大震災復興財源確保のための地方税法等の改正に伴い、**税条例**を一部改正しました。

○住民基本台帳法の一部改正に伴い、**印鑑条例**を一部改正しました。

○預かり保育を開始することに伴い、幼稚園保育料等徴収条例を一部改正しました。

○図書館法の一部改正に伴い、**図書館設置条例**を一部改正しました。

議員発議

○公的年金2・5%の引き下げに反対する意見書

採 択

請願・陳情

○子供の医療費助成制度に関する意見書

○消費税増税に反対する意見書

○軽米町グラウンドゴルフ場新設の請願

請願者 軽米町グラウンドゴルフ協会

紹介議員 川原木賢一、上岩紀男

要旨 ハートフルスポーツランドの多目的運動場等に、専用のグラウンドゴルフ場を新設していただきたい。

○産業廃棄物の管理型最終処分場の建設阻止についての請願
請願者 晴高地区生活環境を守る会

代表 古里 斉

紹介議員 前田泰穂、本田秀一

要旨 早渡地区に予定されている民間企業による産業廃棄物最終処分場の建設に反対していただきたい。

○公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願

請願者 全日本年金者組合岩手県本部 執行委員長 小松原進ほか
紹介議員 古館機智男、前田泰穂

要旨 公的年金の特例水準解消による2・5%削減を行わないよう、国及び関係機関に意見書を提出いただきたい。

継続審査

○国民の税金に依存す



晴高地区生活環境を守る会との懇談会

る政党助成金を削減、撤廃し、その財源を国民生活に役立つ施策に使うことを求める請願

請願者 全日本年金者組合二戸支部執行委員長 上村五郎

紹介議員 古館機智男、茶屋隆

要旨 国民の税金に依存する政党助成金の削減・撤廃と、その財源を東日本大震災の災害復興や国民生活に役立つ施策に使うよう、国

変更契約 (追加議案)

及び関係機関に意見書を提出いただきたい。

○町営運動場整備工事の契約金額を、テニスコートへの照明灯の設置などにより1095万4650円増額し、9082万8150円としました。

3月定例会

平成24年度の

特別委員会報告

～原案のとおり可決～



館坂 久人 特別委員長

平成24年度軽米町一般会計予算等審査特別委員会に付託された案件は、条例の一部改正に関する議案4件、平成24年度一般会計予算ほか予算案件6件の10議案である。当委員会は、3月8日から3月12日までの3日間にわたり審議がされた。中でも議案第5号、平成24年度軽米町一般会計予算についての主な議論としては、自殺予防対策並びにうつ病対策、生ごみ処理機の補助事業の利用状況、生活改善センター等の老朽化対策、笹渡小中学校並びに笹渡保育園の



軽米高校の入学式

統合の課題、学校選択並びに学区制について、この冬の凍上災害について、県立軽米高校入学者の減少による高校再編計画への影響などについて質疑があった。また、議案第6号、平成24年度軽米町国民健康保険特別会計予算においては、短期保険証並びに資格証明書書の発行の状況など、各委員から終始活発な議論がなされた。一部の議案に反対があり、議案第5号、平成24年度一般会計予算は賛成多数により可決し、残る9件は、全会一致で可決した。

委員長報告に対し、それぞれの立場で討論しました。

反 対 古 館 機智男 議員

反対

古 館 機智男 議員

・平成24年度一般会計予算に反対

施政方針演述の中で、町長は軽米の将来に大きな影響を与えるT P P問題には一言も触れなかった。また、震災復興を最優先とした国の24年度の予算に準じて町民に対する大増税を無批判に受け入れている。

また、原発廃止についての一般質問では、町村会と一緒に行動するといふあいまいな答弁にとどまった。T P P問題についても同様に、町村会の範囲内という消極的態度であった。自治体の役割は国の施策が住民の生活に大きな影響を与えるとき、住民の立場に立つて暮らしを守るのだと考えているが、残念ながら山本

町政は町民生活第一の姿勢とは言えない。高すぎる国保税によつて軽米町では約10世帯に1世帯の滞納者がいる状況の中、滞納者に2か月しか有効期間のない短期保険証を発行することはいじめ以外の何物でもない。盛岡市では短期保険証の効果を疑問視し、23年度から発行数を大幅に減らしている。

福祉灯油についても、町長は県の実施状況を見てからという態度だが、隣の九戸村などでは村独自で昨年度から実施している。町民生活第一の町政にするために、私の反対討論に賛同していただきたい。

泉 山 優 議員



産廃処分場 問 震災がれき受入れの噂があるが 答 受け入れ協議は行っていない

質問 ①産業廃棄物最終処分場の建設予定地である、早渡地区の採石場の現状は。
②東日本大震災による採石場の影響は。
③最近計画が再浮上し、震災のがれき等を受け入れるのではないかと不安が広がっているが、町の考えは。
④建設に対しては町長、議会、町民が一丸となり反対しているが、町長の気持ちに変わりはないか。

産業振興課長 ①県に問い合わせたところ、平成22年8月頃から採取は行っていないとのことだった。また、採掘跡地にたまっている水については、河川水が明らかに流れ込んでいるという事実は確認はしていない。
②震災後に県が監視に行つたところ、崩落等は確認されなかった。

町民生活課長 ③一般廃棄物の処理については法律で厳しく定められており、自治体が自らの責任で、管轄内で処理することとなっている。一般廃棄物の受け入れについては市町村同士の事前協議が必要であるが、これまで他市町村からの災害廃棄物の受け入れに関する協議は行っていない。
また、町営の処理施設がないため、受け入れのために被災市町村が軽米町内の業者に廃棄物処理業務の委託を行うことになるが、町内業者がそういった委託契約を結んだという情報も入っていない。

町長 ④2月22日に町民団体との情報交換会を開催した際に、町と議会は建設に反対との意見を伝えている。今後は専門家による調査を行うほか、事業者への適切な指導を県

に求め、必要に応じて県の調査に同行する。

再質問 現在は採石場として稼働しているか。



最終処分場建設についての説明会

産業振興課長 県では平成22年8月頃から採取を行っていないことは確認しているが、休業の意向は示されてお

らず、休止届の提出は求めているとのことだった。

古 舘 機智男 議員



問 ゼロ・ウェイスト運動の実施を
答 町民と協働の計画を策定する

質問 循環型社会形成のため、当町でもゼロ・ウェイスト運動を実施してはどうか。

町長 ゼロ・ウェイスト運動とは出したごみを処理するだけではなく、物づくりの段階からごみを出さないようにして、資源を浪費せず環境を守るという考え方に基づく運動である。2月10日には徳島県上勝町のNPO法人ゼロ・ウェイストア카데미の藤井事務局長

を講師として講演会を開催した。これを契機とし、町民と行政が一体となった協働参画によるごみ減量化対策の計画を策定していく。

再質問 一戸町でもゼロ・ウェイストの取り組みを行っている。他町村との連携を考えているか。ゼロ・ウェイスト宣言を行い、ごみ減量化に向けて町民と一体となって運動していくべきではないか。

町長 広域的な取り組みも二戸広域の中で訴えていきたい。一戸町とは情報交換している。

原発問題
問 原発からの撤退を宣言しては
答 町村会と連携し対応する

質問 ①町として原発からの撤退を宣言し、国に自然エネルギーへの転換を求めていく考えはないか。また、近隣にある六ヶ所村の核燃料再処理施設の閉鎖も併せて求めていくべきではないか。

②再生可能エネルギーを柱にしたまちづくりのため、自然エネルギーの導入について、具体的な施策は。

町長 ①東日本大震災に伴う福島原発事故を契機として、国ではこれまでの原子力政策の見直しが検討されている。全国町村会では原

将来的には事業を進める中で町民に対する宣言も必要と考えている。

発事故の早期収束、放射線物質の除染、損害賠償、被災者の健康管理や生活支援のほか、原発の安全規制及び原子力防災対策の見直しの特別決議を行っている。今後は町村会等と連携しながら、原子力政策に対応していく。

町民生活課長 ②町内の小中学校に太陽光発電設備を設置している。県では再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金を造成予定であり、この制度も活用していく。情報収集とともに国の補助事業を活用して、地域

経済の活性化や雇用の創出を図っていく。

再質問 ①町として原発や核燃料再処理施設に反対していく考えはないか。

②当町がメガソーラー施設建設の候補地となっているが、詳細は。また、小水力発電施設の取り組みは。

町長 ①町村会と連携しながら対応していく。

町民生活課長 ②県では、再生エネルギー活用の一環である大規模太陽光発電施設計画において、民間事業者向けに候補地50か所を公表している。当町では小軽米地区の民有地がリストアップされている。小規模水路発電は大規模な土木工事が不要であり、使われていない農業用水路の再利用として注目されている。町としての取り組みは今後検討していく。



ゼロ・ウェイスト宣言を行った
上勝町へ視察に行きました

追加議案に対し、それぞれの立場で討論しました。

議案第11号 軽米町営運動場整備工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて

反対 前 田 泰 穂 議員 賛成 松 浦 満 雄 議員

反対
前 田 泰 穂 議員

この整備工事はテニスコートを人工芝に造るものだった。照明灯をつけるというのは別の内容であり、契約変更はなじまないと考える。

先ほど町長は予算に余裕ができたという説明をしているが、余ったのであれば補正予算で対応するのが正

賛成
松 浦 満 雄 議員

照明施設は、仕事を持つている社会人には絶対必要な施設であり、特にテニスは幅広い世代の方々から親しまれ、夜間の利用者は多いものと期待する。工事完了後の分割発注となれば、せつかく

整備したコートをまた壊して電線の埋設をすることとなり、大変な無駄遣いとなる。一体の工事として同一業者に発注することは当然である。また、コートの完成が遅れることにより、年度当初からの

議員発議に対し、それぞれの立場で討論しました。

消費税増税に反対する意見書の提出について

反対 細谷地 多 門 議員
賛成 古 舘 機智男 議員 舘 坂 久 人 議員

反対
細谷地 多 門 議員

意見書の内容は増税に賛成か反対かのみを問うものであり、普通に考えれば増税に賛成する人はいない。しかし、町民、国民の将来を真剣に考えるなら耳触りの良い言葉だけで語るべきではない。日本は先進国の中で一番借金を抱えており、社会保障は毎年1兆円程

賛成
古 舘 機智男 議員

大企業や大資産家を優遇する証券取引税などが減税を続ける中で、庶民や中小企業に増税を押し付ける今度の消費税増税案に対しては強く反対することを国に求めるべきである。政府は税と社会保障

の一体改革といいながら社会保障の切り捨て策がずらりと並んでいる。生活と生業の立て直しの苦闘している被災地住民の方々や被災地の中小企業者にはとりわけ今度の案は過酷な増税になる。消費

町長 新軽米町総合発展計画のに沿って、豊かな自然と美しい景観のまちづくりとして、生ごみやプラスチック容器の分別試験や生ごみ処理機の購入補助を行う。高齢者も生き生き暮らすまちづくりと

再質問 養鶏団地の誘

町長 ①これまで鶏糞等の廃熱エネルギーの活用や家庭用生ごみの減量化に向けた検討を進めてきた。平成22年度には国の委託事業で

再質問 ブロイラー産業が電気発電産業に参入すると耳にしているが、情報を得ているか。農林水産省では震災復興6次産業化対策事業

質問 町長は100人規模の雇用創出と子育て日本一の町づくりを主要施策として掲げているが、平成24年度の予算編成にどのように反映されているのか。

して、障がい者の就労や生活の機会提供、災害時要援護者支援システムを導入する。子育て支援日本一の町づくりとして、常設保育園の2人目以降の保育料無料化、幼稚園での保育時間の延長、小軽米保育園の改装などを行う。また、産業振興と雇用の場の創出のため、企業誘致により24年度に養鶏団地を整備する。

質問 ①地域資源循環型農業の振興のため、町では平成20年にバイオマスタウン構想を策定している。調査研究を行ってきたと思うが、進捗状況は。

ある緑の分権改革推進事業により、鶏糞処理による熱エネルギーの活用や一般廃棄物のたい肥化実証試験などを行ってきた。

町長 鶏糞を燃料とした発電施設の誘致を進めている。完成すれば

鶏糞処理が円滑になり増羽にもつながる。また、ごみの減量化や太陽光発電なども推進していく。提案を参考に情報収集しながら進めていく。



大村 税 議員

当初予算 問 雇用創出と子育て環境の整備は
答 幼稚園の預かり保育、養鶏団地など

バイオマス 問 鶏糞を活用し、発電事業の計画を
答 積極的に企業誘致を進めていく

致をステップに、畜産を軸にしたまちづくりを推進するための予算編成をすべきと思うかどうか。

町長 今後は養鶏団地の増設のほか、牛や豚についても働きかけていきたい。

のマイクロ水力発電事業の支援をするとしている。情報収集し、農業振興に活用してはどうか。

鶏糞処理が円滑になり増羽にもつながる。また、ごみの減量化や太陽光発電なども推進していく。提案を参考に情報収集しながら進めていく。



平成24年度から軽米幼稚園で預かり保育と給食が始まりました

3・11東日本大震災から1年たった今も、被災地のみなさんは本当に苦しんでいる。景気も低迷し、また被災地のみなさんは失業手当の給付が切れるとテレビで放送されており、仕事もない、日々

の生活も大変だと訴えている。その状況に本当に大変だなと心を痛めている。岩手、宮城、福島被災住民が苦しんでいる中で消費税を増税するというのはいかなるものかと思っている。

賛成
館坂久人 議員

橋本総理の消費税増税の時、大きく経済が落ち込み、その後また公共事業などでどんどん国債を増やしたということ、国の財政が悪化した。このまま消費税増税を行ったらますます経済が落ち込んでしまう。

この消費税増税への反対は国民の大きな願いであるとともに、自治体としての意見を国にきちんと述べる最高の時期である。

ここが聞きたい 特別委員会

ここでは特別委員会の質疑の一部を掲載しています。

問 笹渡保育園の現在の園児数と統合時期は。

答 現在8時30分から午後2時のものを7時30分から午後6時までに延長する。午後の部分は幼稚園教育ではないため、保育園と同様である。

答 24年度は米田と小玉川のセンターの床を改修予定である。補修が必要な場所

問 生活改善センター等はどこも老朽化しており、非常時の避難場所としては不安がある。町の対策は。



首都圏生協との交流事業（ミルみるハウス）

問 幼稚園で開始する預かり保育の時間は。また、内容は保育園と同様のものか。

答 生ごみ処理機は10台分の予算に対し4台、コンポスト購入補助の実績と24年度の補助額は。

問 いわてデスティネーションキャンペーンが開催されるが、PRが足りないのではないか。

問 今年の冬は低温のため道路が傷んでいる。今後の修繕計画は。

答 団体での大規模な来客ではなく、家族単位などの小規模での来客を想定している。広告等はキャンペーン協議会が全県を対象に行っており、町が直接行っていない。

答 雪がなくなり次第、町内全域をパトロールし修繕計画を立てていく。

問 町民剣道場の取り壊しの予定は。

前田 泰 穂 議員



過疎化対策

問 今後の過疎化対策は

答 雇用創出と子育て支援に努める

質問 ①軽米町の人口が1万人を切るのはいづごろと考えているか。
②過疎化対策について、これまでの施策と今後の対策は。

町長 ①平成15年には1万2133人であつた人口は平成24年1月時点で1万482人まで減少している。平成28年には1万人を割り込むと想定される。

②農林道・町道の整備、町民バスの導入、下水道の整備などを行って

きたほか、地域活性化のために行政区活動交付金と地域活動支援事業補助金を導入した。今後は高校卒業者の町外流出を防ぐため、企業誘致による雇用の場の創出を図っていく。

再質問 過疎化対策についての町長の基本的な考え方と、今後推進していく事業内容は。

町長 若者の定住推進を第一とし、雇用創出と子育て支援に努める。

介護保険

問 第5期計画での介護保険料は

答 1000円前後増額の見通し

質問 ①平成24年からの第5期介護保険事業計画の重点施策と運営方針は。

②介護保険料の改定の見通しは。

③今後の高齢者福祉の課題と対策は。

④健康日本21の概要と町の計画は。

健康福祉課長 ①運営方針として医療との連携、介護サービスの充実強化、介護予防の推進、生活サービスの確保、高齢者の権利擁護の5つをポイントとして挙げている。重点施策としては施設入所待機者の解消を上げており、24年度以降に二戸市、一戸町で96床を整備する予定である。また、新たに「24時間対

応の定期巡回・随時対応サービス」と「小規模多機能型居宅介護施設における複合型サービス」及び「介護予防・日常生活支援総合事業」が導入される。

②未確定であるが、1000円前後上昇する見込みである。

③一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、要介護認定者の重度化が進行すると想定され、地域包括ケアシステムの構築が必要となってきた。

④一次予防を重視し、国民に対する情報提供と関係団体と連携した取り組みにより、国民が主体的に取り組む健康づくり運動を推進するものである。これを受け、町では平成25年

度からの10年計画となる健康増進計画を策定準備中である。

再質問 今後策定される当町の計画では自殺

者対策を重点項目とすべきではないか。

農業振興

問 原発事故の影響は

答 干しシイタケが風評被害

質問 ①原発事故による当町の農畜産物の被害状況は。

②町長は町の農林畜産業をどのように守っていくのか。

町長 ①農産物は県やJAと連携して放射性物質検査をしたうえで出荷しているが、ほとんどの品目は価格が安定している。干しシイ

タケについては風評被害と思われる価格の下落が続いており、JAや森林組合が損害賠償請求を行っている。

②県等と連携し放射性物質検査を行うほか、資材・飼料等の購入経費については今後の損害賠償請求に備えて損害の証明ができる資料の保管などを周知徹底していく。



メタ防クラブ
修了式

細谷 多門 議員



問 統合計画の内容は

答 平成26年までに統合

質問 ①町内小中学校の統合計画の内容は。

②学区調整委員会の答申と住民の意向が一致しない場合の対応は。

軽米、晴山の各中学校は軽米中学校へ統合することが適正と考えている。平成26年4月1日の統合をめざし、各学区の方々の意見を参考にしながら進めていく。

③廃校施設の活用計画は。

②笹渡小学校の統合先を軽米小学校とした場合には学区が飛び地となり、学区のバランスや設定に支障が出るおそれがある。地区の方々から理解を得られるよう努力しながら、

教育長 ①学区調整委員会の答申を踏まえ、笹渡小学校は小軽米小学校へ統合、笹渡、小

軽米、晴山の各中学校は軽米中学校へ統合することが適正と考えている。平成26年4月1日の統合をめざし、各学区の方々の意見を参考にしながら進めていく。

再質問 ①町としては町内中学校を平成26年度から1校に統合するという考えと理解してよいか。町内の3中学



笹渡小中学校の入学式
小学校の新入生は1名でした

校を2年後には1校に統合するというのは一般町民は唐突に感じるのでは。教育行政機関としての対応は。

②笹渡地域は小中併設校であり、保護者の方々は小学校の統合先が軽米小学校か小軽米小学校か混乱している。見の中に、

「小軽米小学校と統合しても近い将来複式学級となる可能性が高い

「軽米小学校と小軽米小学校に分かれても仕方ないのでは」

「要望すれば軽米小学校への統合も可能か」

「軽米小学校への統合が無理だというならもっと早く説明してほしかった」

している。軽米小学校への統合希望については聞いていなかった。併設校であるため、笹渡小中学校の統合は同時期に行ってほしいという希望は聞いている。教育委員会としては学区調整委員会の方針を第一として、小軽米小学校への統合を考えている。地域への説明会を行い、意見を聞きながら理解をいただきたい。

松浦満雄 議員



学校統合
問 今後の中高一貫教育の方向性は
答 広く意見を聞き、環境を整備

質問 ①学校再編計画の進捗状況は。また、通学手段の確保、通学路の整備などの課題への対応は。

②今年度の町内中学校卒業者は95名で、そのうち軽米高校入学希望者は56名と6割を切った。今後の中高一貫教育の方向性と、入学率向上の取り組みは。

教育長 ①平成26年4月をめどに中学校の1校化を進め、各小中学校PTAに対し説明会

や県の動向、中学校統合の状況を踏まえ、少ない生徒数や教員数の中でより良い学習環境を整備するために広く意見を聞きながら方向性を考えていきたい。

再質問 従来の連携型から併設型の中高一貫教育に移行してはどうか。今後の方向性や支援策は。

町長 軽米高校の入学

畜産振興
問 養鶏団地計画の詳細は
答 誘致企業と町内農業者で会社設立

質問 町では畜産振興と雇用創出のため養鶏団地の企業誘致を計画している。計画の全体像と町の関係は。

産業振興課長 誘致した民間企業と町内農業者により株式会社フレッシュファーム軽米が設立された。総事業

者減少については危機感を抱いており、連携型を積極的に進めることが重要だと思っている。企業誘致により雇用の場を拡大し、就職を支援していく。

教育委員長 中学校と高校の連携を強めていく必要があると思っている。中学校と高校の交流事業をさらに進めていきたい。

費15億4千万円のうち、国から2分の1の補助を受け、平成24年度に養鶏団地の施設整備を行う。この養鶏団地は町内2か所に7農場を整備する予定で、公害防止協定を結び、施設管理の指導を行っていく。鶏糞はたい肥発酵処理施設で肥料化さ

れ、町内の農地等に還元される。

2月18日には整備予定地やその近隣の土地所有者に対し説明会を行い、了解を得ている。町ではプロジェクトチームを設置し、事務的な支援を行う。

再質問 ①具体的な公害対策は。

②鶏糞は肥料としてののみ利用するのか。

③今後の町の負担はあるか。

④関連施設の建設計画

はあるか。

⑤固定資産税の減免はあるか。

産業振興課長 ①鶏舎内に汚水の浄化槽を整備し、検査結果を報告させる。

②この補助制度では循環熱利用は対象外、堆肥として利用する。

③町の負担はない。

④現時点ではない。

⑤減免の対象外であり、業者にも説明している。



学校再編計画の地域説明会

中村光夫 議員



行政改革
問 グループ制に移行後の検証は
答 不満や問題もなく機能している

質問 ①平成18年度にグループ制を導入し、課の統廃合を行ってきた。その後検証を行っていると思うが、その内容は。

②今後5年間で職員数を22人削減するとしているが、事務事業の見直しによる外部委託を合わせて進めるのか。そうでないなら急激な職員の削減は行政運営に支障をきたすおそれがあるが、当局の考えは。

③町職員の約半数が50歳以上といういびつな年齢構成を解消するため、採用職員の年齢の範囲を広くするべきと思うがどうか。

町長 ①効率的な行政運営のため、平成18年度に従来の9課1室を6課に統合し、係制からグループ制に移行した。業務目標を設定して毎月の業務の進行管理を行っており、グループ内での相互のサ

ポート体制の確立や情報の共有化が図られている。これまで大きな問題や町民からの不満もなく、グループ制が定着していると思っている。今後は県からの権限移譲により事務量が

が増大すると思われる、簡素で効率的な組織機構の構築と職員の資質向上に努める。

②当町の職員数は全国と同規模の町村と比較して多く、人件費の割合も平均値より高いことから、27年度までに職員数を22人減員している。再雇用・再任用職員や臨時職員を増やすことで対応していく。外部委託は状況に応じて検討する。

③バランスの取れた職員構成のため、新規職員の募集の際は受験資格の年齢を幅広く設定

する。

再質問 ①課の統合により所管事務の範囲が広くなり、管理が大変なのではないか。課の規模と所管事務の範囲を見直し、再検討する考えはないか。

②健康福祉課が庁舎外のふれあいセンターに移動したことにより、福祉関係の申請は健康福祉課で行い、申請に要する書類は役場に来て町民生活課で取っている。町民生活課と健康福祉課の事務分担を見直し、町民の利便性を向上すべきではないか。

③グループ長は責任が重く、待遇面での処遇を考慮して士気向上を図ってはどうか。

町長 これまでに役場の業務が変化してきている。それらに対応し

た課の在り方や規模の見直しは必要に応じて行っていく。増加する業務量への対応は、再雇用・再任用職員の活用や臨時職員の増員で雇用も増やすようにしていきたい。今後の状況によつては外部委託ということも視野に入

れていくが、当面はどのように進めたい。

総務課長 ①業務の範囲が広くなり、各課の連携も求められている。それらを勘案しながら検討したい。

②事務分担の見直しも含め、改善していく。

③グループ長の職権や待遇を含め、今後検討していく。



健康ふれあいセンターでの人間ドッグ説明会